



2024年3月28日

各位

会社名 株式会社ゼロジャパン  
(コード番号 171A TOKYO PRO Market)  
代表者名 代表取締役社長 浅村 裕二  
問合せ先 取締役管理本部長兼 IPO 準備室長  
井本 幸一  
T E L 04-2997-2000  
U R L <https://zerojapan.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年3月28日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後ともなお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年6月期（2023年7月1日から2024年6月30日まで）における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2024年6月期（予想）		2023年6月期（実績）	
		構成比	対前期増減率		構成比
売上高	3,103	100.0	1.2	3,065	100.0
営業利益	237	7.6	14.4	207	6.7
経常利益	194	6.2	△1.0	196	6.4
当期純利益	123	3.9	△22.8	160	5.2
1株当たり当期純利益	154.26円			200.07円	
1株当たり配当金	—円			—円	

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数（2024年6月期については予定）で算出しております。当社は、2024年1月11日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 2024年6月期の1株当たり配当金につきましては、現時点では未定としております。

## 【2024年6月期業績予想の前提条件】

### 1. 当社全体の見通し

業績予想につきましては、新型コロナウイルスに対する感染症法上分類の5類引き下げ以降、国内人流の回復をはじめ、入国制限などの水際措置終了によるインバウンド需要の増加等により、消費マインド及び経済活動全般に回復の兆しがみられました。しかしながら、イスラエル・パレスチナ紛争の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰等、国際経済動向に端を発した円安や国内物価の上昇懸念により、依然として不透明感の強い状況で推移しております。

このような環境のもと、当社では、継続した社員教育による商品知識、技術の向上、採算性を重視した新規買取店舗戦略、業者間オークション「Diversity Auction」拡大、サブスクリプションモデル等の新たな収益源となる新規事業の確立により買取チャネルの拡充を図ってまいります。

### 2. 業績予想の前提条件

#### (1) 売上高

当社はリユース事業の単一セグメントであります。

売上高は、過去の実績に基づき、販売カテゴリー別を考慮し、店舗別に予算策定を行っております。

これらの結果、売上高は 3,103 百万円（前期比 1.2%増）を見込んでおります。

#### (2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して売上原価を見積もっております。

これらの結果、売上原価は 1,844 百万円（前期比 2.2%増）、売上総利益は 1,258 百万円（前期比 0.2%減）を見込んでおります。

#### (3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に基づき、売上予想を考慮して販売費及び一般管理費を見積もっております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は 1,021 百万円（前期比 3.1%減）、営業利益は 237 百万円（前期比 14.4%増）を見込んでおります。

#### (4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、投資不動産への収益、費用を考慮して算出しております。また営業外費用として、資金計画に基づいた借入金に係る費用も考慮して算出しております。

これらの結果、経常利益は 194 百万円（前期比 1.0%減）を見込んでおります。

#### (5) 特別損益、当期純利益

特別利益に関しましては該当事項が無いため想定しておりません。特別損失は発生が見込まれる費用を考慮して算出しております。

当期純利益は、法人税等を考慮して 123 百万円（前期比 22.8%減）を見込んでおります。

## 【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

## 2024年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年3月28日

上場会社名 株式会社 ゼロジャパン  
コード番号 171A URL <http://zerojapan.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名）浅村 裕二  
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部長兼IPO準備室長（氏名）井本 幸一  
配当支払開始予定日

上場取引所 東

TEL 04-2997-2000

中間発行者情報提出予定日 2024年3月29日

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2024年6月期中間期の業績（2023年7月1日～2023年12月31日）

## （1）経営成績

（％表示は対前年同中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期中間期	1,743	-	161	-	130	-	82	-
2023年6月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期中間期	102.89	-
2023年6月期中間期	-	-

（注）1. 当社は、2024年1月11日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

2. 第21期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期中間期	1,972	483	24.5
2023年6月期	1,263	401	31.7

（参考）自己資本 2024年6月期中間期 483 百万円 2023年6月期 401 百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	0.00	0.00	0.00
2024年6月期	0.00	-	-
2024年6月期(予想)	-	-	-

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 2024年6月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

## 3. 2024年6月期の業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,103	1.2	237	14.4	194	△1.0	123	△22.8	154.26

注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2024年1月11日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っており、2024年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年6月期中間期	800,000株	2023年6月期	800,000株
② 期末自己株式数	2024年6月期中間期	—株	2023年6月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年6月期中間期	800,000株	2023年6月期中間期	800,000株

(注) 当社は、2024年1月11日付で普通株式1株当たり40株の割合で株式分割を行っております。2023年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスに対する感染症法上分類の5類引き下げ以降、国内人流の回復をはじめ、入国制限などの水際措置終了によるインバウンド需要の増加等により、消費マインド及び経済活動全般に回復の兆しがみられました。しかしながら、イスラエル・パレスチナ紛争の悪化、ロシア・ウクライナ情勢の長期化による資源・エネルギー価格の高騰等、国際経済動向に端を発した円安や国内物価の上昇懸念により、依然として不透明感の強い状況で推移しております。

リユース業界におきましてはSDG s が掲げる持続可能な循環型社会の実現に向け、消費者の関心が高まりつつあると同時に今後さらなる市場拡大が期待されております。

こうした状況の下、当社といたしましては、継続的かつ安定的な商品確保に向け限定イベント等を通じ、個々のお客様とのコミュニケーション強化やサービス提供による個人買取強化に努めてまいりました。

また、業務の効率化、商品加工内製化による付加価値の向上を推進するとともに、非接触型営業施策としてウェブ販売や自社オークション（ダイバーシティ・オークション）を中心としたオンライン・オークションへの取り組みを強化することにより、リアルとデジタルを融合した形で売上、利益を確保できる体制を整えてまいりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,743,208千円、営業利益は161,877千円、経常利益は130,581千円、中間純利益は82,310千円となりました。

なお、当社は、「リユース事業」の単一セグメントとしております。また、第21期中間会計期間より中間財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

### （2）財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

##### （資産の部）

当中間会計期間末における総資産の残高は1,972,566千円で、前事業年度末に比べ708,880千円増加しております。流動資産につきましては、1,108,201千円となり、前事業年度末に比べ128,152千円増加しております。これは主に、現金及び預金の増加62,515千円によるものです。固定資産につきましては、864,365千円となり、前事業年度末に比べ580,729千円増加しております。これは主に、投資不動産の増加570,035千円が主な変動要因であります。

##### （負債の部）

負債合計は1,489,220千円で、前事業年度末に比べ626,570千円増加しております。流動負債につきましては、565,212千円で、前事業年度末に比べ215,810千円で増加しております。これは主に、短期借入金の増加200,000千円によるものです。固定負債につきましては、924,008千円で、前事業年度末に比べ410,760千円で増加しております。これは主に、長期借入金の増加404,631千円によるものです。

##### （純資産の部）

純資産につきましては483,346千円となり、前事業年度末に比べ82,311千円で増加しております。これは、利益剰余金の増加82,311千円によるものです。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は597,263千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は113,087千円となりました。これは主に税引前中間純利益の計上128,316千円があったものの、棚卸資産の増加額43,077千円及び未払消費税等の減少額24,284千円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は651,044千円となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出634,931千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は600,472千円となりました。これは主に、長期借入れによる収入458,600千円によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたこともあり、景気回復が進んでおります。一方、国際情勢や資源価格、物価、金融・為替市場等の動向に左右される不安定な状況は当面続くものと予想されます。

以上より、2024年6月期につきましては、売上高3,103百万円、営業利益237百万円、経常利益194百万円、当期純利益は123百万円を予想しております。

なお、業績予想は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,748	597,263
売掛金	45,235	35,830
商品	390,918	433,995
未収入金	-	529
前渡金	-	29,740
前払費用	9,550	11,152
その他	48	48
貸倒引当金	△452	△358
流動資産合計	980,049	1,108,201
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	121,726	125,311
工具、器具及び備品（純額）	6,486	5,411
有形固定資産合計	128,212	130,722
無形固定資産		
ソフトウェア	11,079	9,518
その他	43	43
無形固定資産合計	11,123	9,562
投資その他の資産		
出資金	10	30
差入保証金	100,008	102,427
長期前払費用	4,186	5,448
繰延税金資産	32,096	38,138
投資不動産	-	570,035
その他	8,000	8,000
投資その他の資産合計	144,300	724,080
固定資産合計	283,636	864,365
資産合計	1,263,686	1,972,566



(単位：千円)

	前事業年度 (2023年6月30日)	当中間会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160	2,833
短期借入金	100,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	93,300	89,140
未払金	22,520	19,190
未払費用	63,970	67,812
未払法人税等	20,035	52,048
契約負債	994	501
預り金	11,271	21,232
その他	36,150	12,453
流動負債合計	349,402	565,212
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	230,390	635,021
退職給付引当金	26,972	29,925
役員退職慰労引当金	12,628	12,894
資産除去債務	43,257	42,338
その他	-	3,828
固定負債合計	513,248	924,008
負債合計	862,650	1,489,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,703	11,061
繰越利益剰余金	288,331	372,284
利益剰余金合計	301,035	383,346
株主資本合計	401,035	483,346
純資産合計	401,035	483,346
負債純資産合計	1,263,686	1,972,566

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	1,743,208
売上原価	1,063,971
売上総利益	679,237
販売費及び一般管理費	517,359
営業利益	161,877
営業外収益	
投資不動産賃貸料	7,633
受取利息	2
助成金収入	1,557
その他	2,446
営業外収益合計	11,639
営業外費用	
投資不動産賃貸費用	40,455
支払利息	1,704
長期前払費用償却	774
営業外費用合計	42,935
経常利益	130,581
特別損失	
固定資産除却損	2,264
特別損失合計	2,264
税引前中間純利益	128,316
法人税、住民税及び事業税	52,048
法人税等調整額	△6,042
法人税等合計	46,006
中間純利益	82,310

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	128,316
減価償却費	12,674
受取利息	△2
支払利息	1,704
投資不動産賃貸費用	33,409
固定資産除却損	2,264
売上債権の増減額 (△は増加)	9,405
未収入金の増減額 (△は増加)	△529
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△43,077
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,414
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,601
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,673
未払金の増減額 (△は減少)	△3,329
未払費用の増減額 (△は減少)	3,842
預り金の増減額 (△は減少)	9,960
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△24,284
契約負債の増減額 (△は減少)	△493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△94
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,953
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	266
その他	3,768
小計	135,412
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△2,291
法人税等の支払額	△21,322
法人税等の還付額	1,287
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,087
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△13,549
無形固定資産の取得による支出	△165
敷金及び保証金の差入による支出	△5,714
敷金及び保証金の回収による収入	3,295
投資不動産の取得による支出	△634,931
その他	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△651,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
短期借入金の返済による支出	△50,000
長期借入れによる収入	458,600
長期借入金の返済による支出	△58,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	600,472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	62,514
現金及び現金同等物の期首残高	534,748
現金及び現金同等物の中間期末残高	597,263

## (4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、リユース事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(不動産の取得及び資金調達)

当社は取締役会決議済6物件の取得を実施いたしました。

## 1. 取得の理由

安定的な賃料収入が見込める収益物件として、6物件を取得いたしました。対象となる物件は首都圏近郊主要鉄道路線の駅近好立地物件であることに加え、今後当社が付加価値を高めることで更なる高利回り収入が期待できることから、将来に向けて当社の企業価値向上に貢献するものと認識しております。

## 2. 取得資産の内容

所在地	種類	地積/延床面積	取得価額
東京都大田区	土地及び建物	土地 165.06m <sup>2</sup> 、 建物 276.31m <sup>2</sup>	121,500千円
埼玉県川越市	土地	土地 234.04m <sup>2</sup>	39,000千円
埼玉県鴻巣市	土地及び建物	土地 977.35m <sup>2</sup> 、 建物 1,052.43m <sup>2</sup>	104,000千円
埼玉県秩父郡長瀬町	土地及び建物	土地 2,540.41m <sup>2</sup> 、 建物 199.53m <sup>2</sup>	48,290千円
埼玉県本庄市	土地及び建物	土地 110.42m <sup>2</sup> 、 建物 416.15m <sup>2</sup>	34,000千円
埼玉県本庄市児玉町	土地及び建物	土地 1,121.42m <sup>2</sup> 、 建物 173.35m <sup>2</sup>	32,000千円

## 3. 取得先の概要

東京都大田区物件 : ユニオンホールディングス株式会社  
 埼玉県川越市物件 : 個人  
 埼玉県鴻巣市物件 : 個人  
 埼玉県秩父郡長瀬町物件 : 株式会社松本商店  
 埼玉県本庄市物件 : 山田屋合同会社  
 埼玉県本庄市児玉町物件 : 株式会社 ZIP

上記取得先におきましては、当社との資本関係、取引関係、関連当事者として特記すべき項目はありません。

## 4. 取得の日程

	東京都大田区物件	埼玉県川越市物件	埼玉県鴻巣市物件
取締役会決議日	2023年10月18日	2023年11月15日	2023年11月15日
契約締結	2023年10月25日	2023年11月22日	2023年11月24日
物件引渡期日	2024年 1月25日	2024年 1月16日	2024年 3月22日

	埼玉県秩父郡長瀬町物件	埼玉県本庄市物件	埼玉県本庄市児玉町物件
取締役会決議日	2023年12月 1日	2023年12月20日	2024年 1月17日
契約締結	2023年12月28日	2023年12月22日	2024年2月15日
物件引渡期日	2024年 1月31日	2024年 3月25日	2024年3月25日

#### 5. 資金の借入について

対象不動産の取得にあたりましては、自己資金並びに金融機関からの借入金により充当いたしました。  
なお借入金は241百万円となります。

#### 6. 今後の見通し

本件により、貸借対照表における固定資産379百万円、長期借入金241百万円が増加する見通しであります。  
なお、損益計算書におきましては、賃料収入及び付帯費用が発生いたしますが、2024年6月期当社業績への影響につきましては軽微であります。

#### （株式分割及び単元株制度の採用について）

2024年1月10日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付にて定款の一部を変更し、発行可能株式総数を3,200,000株に変更するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。また、2023年12月20日開催の取締役会決議に基づき、2024年1月11日付にて株式分割を行っております。

#### （1）株式分割及び単元株制度採用の目的

株式単位当たりの金額の引下げを行うことで株式の流動性を高めること、投資家層の拡充を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

#### （2）株式分割の概要

##### ①分割の方法

2024年1月10日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき40株の割合をもって分割いたしました。

②株式分割前の発行済株式総数 普通株式 20,000株

③株式分割による増加株式数 普通株式 780,000株

④株式分割後の発行済株式総数 普通株式 800,000株

⑤株式分割後の発行可能株式総数 普通株式 3,200,000株

⑥株式分割の効力発生日 2024年1月11日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

#### （3）単元株制度の採用 普通株式の単元株式数を100株といたしました。